

## 別記様式

## 議 事 録

会議の名称	令和2年度第1回岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開催日時	令和2年9月30日(水)午後2時から午後4時15分まで
開催場所	市役所7階 第1委員会室
出席者 (欠席委員・説明者)	出席委員：千頭委員、村田委員、伊藤委員、 内田委員(藤井委員代理)、廣中委員、堀尾委員 欠席委員：間宮委員、宮川委員、渡辺委員、赤尾委員、稲葉委員 事務局：中村総務部長、伊藤秘書企画課長、小出主幹、 夏目技師
会議の議題	(1) 岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (2) 第2期岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について
議事録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記 <input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> その他
記載内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の委員長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他( )
会議に提出された資料の名称	・次第 ・資料1：岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿 ・資料2：岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート ・資料3：KPI(重要業績評価指標)一覧表 ・資料4：岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略関係予算の推移 ・資料5：人口推計関係資料 ・資料6：「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 ・資料7：第2期岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 骨子案 ・第2部総合戦略 改訂版(令和2年3月) ・参考資料：岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略と岩倉市総合計画第3章まちづくり戦略
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
傍聴者数	—
その他の事項	議事録作成者 夏目

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

1 開会

2 委員長あいさつ

千頭委員長よりあいさつ

3 自己紹介

委員名簿の順に自己紹介

4 議題

（1）岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

岩倉市総合計画と岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について資料6に基づいて説明した後、資料2について基本目標ごとに事務局より説明

【基本目標1「しごとをつくり、安心して働けるようにする」について】

委員：事業承継セミナーについて、具体的な業種や悩みは把握していないか。どのような課題があったかが見えてくると次の打ち手もあると思う。

事務局：業種については細かく把握できていない。初めて実施した事業であり、アンケートも実施しながら次にどうしていくかということを協議会の中で考えていただいていると思う。事業承継については、引き続き、大変重要な課題と認識している。特に、コロナ禍において、飲食業を中心に、個人事業者が廃業を迫られているような状況。この苦しい時期を乗り越えながら、地域の中で頑張ってきたいただいた企業がなくならないように支援していきたいと考えている。

委員：課題が明確になると手の打ちようがあると思うのでできると良いと思う。

委員長：事業承継について、岩倉市における良い事例や課題はあるか。

委員：所属している商工会青年部だと、創業者よりも2代目、3代目の人が多い。ただし、個人事業者が多いので、事業承継となると、もう少し規模的に大きな企業になるのか。

事務局：喫茶店や商店なども含まれる。

委員：まだ自分たちの世代はぶつかっていない問題だと思っている。ただ、代替わりで悩んでいる事業者もいるので、こういうのを活用できると良いと思う。

委員：事業承継については、統計的にも差し迫ってから手を打つとあまり良い結果が出ない。50代ぐらいの早い段階から手を打った企業ほど、うまくバトンタッチできているという結果があるので、ニーズが発生するより前にということが大事だと思うので、そのあたりを意識しながら手を打てると良いと思う。

委員長：事業承継と創業、両方の柱だと思う。

市内の企業見学ツアーは参加者が集まったのか。割と成功したという感じなのか、それとも、もう少し集まってほしかったという感じか。

事務局：14組32人の参加があり、十分盛況であったという認識。企業を見学するだけでなく、ス

ターキャット・ケーブルネットワーク株式会社とも連携し、参加した子どもたちがその体験を新聞にまとめるという事業展開もしているのですが、逆にこれ以上の参加者があるところのような取組ができないということもある。2年目の事業だが、割と上手くいっている事業だと思うが、受け入れてくれる企業のこともあるので、企業をどの程度変えながら実施していくかについては今後検討が必要。

委員長：この事業をお盆や年末年始に岩倉市に帰省している大学生を相手に実施して、市内の企業を見てもらえると、それはそれで良いことだと思う。

## 【基本目標2】

委員長：五条川の桜については、修繕としてだが、植え替えができるとのことで良かった。

委員：「いわくらしやすい」は面白いキャッチコピーだが、具体的な成果についてはどうか。

事務局：転入者が増加したという明確なデータはないが、認知度は上がっていると思う。導入前に、市外の人に対して、岩倉市の認知度をアンケートしたが、その変化を調査していない。ただし、市民参加もしていただきながら実施しているので、一定愛着の醸成にはつながっていると思う。また、少し視点は異なるが、定点でとっている市民意向調査においては定住意向は伸びているので、広い意味で効果は出ていると捉えている。

委員：「いわくらしやすい」というキャッチコピーは市民側から出てきた言葉だったか。

事務局：市側から。

委員：市民でこのキャッチコピーを使う人が出てきた、例えば、高校生の中で流行っているなど、そういう事例はないか。

事務局：今、岩倉市のPR大使をしているい〜わくんというキャラクターも最初はあまり受け入れられていなかった感じもあるが、10年経った今では、子どもたちだけでなく皆さんからかわいがられている。「いわくらしやすい」もPRしていくことで、「いわくらしやすい」という言葉自体が定着していけば良いと考えている。

委員長：対外的なPRが主目的だと思うが、市民の定住意欲や市に対する愛着を高めていくという側面もあると思うので、継続することが大事かもしれない。

委員：転入者数に外国籍の人を含まないとのことだったが、何か意図があるのか。

事務局：全く意図していない。外国籍住民の人口動向を定点で測ろうとすると住民基本台帳しかない。住基上の人口だけで推計をしている自治体もない。実際は、毎年、2,000～3,000件程度の転入転出がある。何か狙いがあるということは全くない。

委員：日本人はどちらかというと減少、外国籍の人が増えているため増加傾向ということだが、外国籍の人が岩倉に転入される理由は何かあるのか。

事務局：具体的には把握できてない。元々、小牧市、大口町など働く場所がある自治体が近くにあるため、岩倉市は市内就業ではない外国籍の人が比較的多い。また、市内には人材派遣で現地に事務所を持っている企業もあるということで、過去から一定以上いた。ブラジルを中心に6%近くいた外国籍の人がリーマンショック以降減った。ブラジル人が一番多いことには変わりはないが、今はアジア系の人が増加傾向にある。平成20年、21年頃は3,000

人近くいたと思うが、そこから下がり、今、またピーク時に近づこうとしているという状況。南米からアジアに人材を発掘しようとしている。やはり、小牧市、大口町にある工場等は労働力を求めているということだと思う。

委員：いわゆるしやすい等を外国籍の人に向けて発信していくことは考えていないのか。

委員長：ブラジル人においては、かなり持ち家思考が出てきていると言われている。そこへのアプローチが上手くできれば良いと思う。

事務局：外国籍の人の定住志向が高まってきているという話もあり、また、共生という視点から、元々配置していた通訳に加えて、今年4月から専用電話を設置して外国人サポート窓口という外国籍の人に寄り添う支援に取り組んでいる。国籍に関係なくいわゆるしやすいと言っただけだと良いし、定住志向があるような外国籍の人の受け皿というのも良い考え方なので、情報を掴みながらできると良いと思う。

委員長：福祉の現場もフィリピンや外国籍の人で介護士をめざす人が増えていないか。

委員：色々意見はあると思うが、多くの市町村がシティブロモーションに取り組む中、岩倉市で日本人が急に増えることはないと思うので、そちらへのシフトも一つかと思う。

委員長：次期の計画策定の中で考えていきたいと思う。

### 【基本目標3】

委員：若者・女性の就労支援については実績が上がりにくい状況ということか。

事務局：そう。

委員：ある自治体では、働いていた女性で結婚して家庭に入った後、再度、働き始めようとしている人の3分の1程度は勇気が出ないというデータがあった。春日井市では、女性が中心のNPO法人が働きたい女性を伴走支援し、少しずつステップアップしていくというママインターン制度というものがあるので参考になるかもしれない。当然、受け入れる企業側の理解も得なければいけないので、そこをどうコーディネートするかが鍵。女性の起業については、愛知県のコンパスという女性の起業支援がある。県の産業労働としてかなり力を入れているので、そういうところと連携していくことも考えられる。岩倉市ビジネスサポートセンターには女性の相談員はいるか。女性の相談員がいると数字も変わると思う。

事務局：ビジサポの相談員に女性は配置していないか。

委員：商工会の職員が対応しており、女性の職員もいる。

委員：一つの方法として相談員の工夫もありだと思う。

子育て支援について、コロナ禍で色々問題を抱えているお子さんがいると思うが、そこへの対応が今後の課題になると思うが、どんな状況か。

委員：保護者向けにアンケートを実施した。困りごととして、休校中の学習をどうしていくかがあり、市と協議し、オンライン授業等提案させていただいた。また、失職した人もいて、コロナ禍でなかなか就職できず、3か月以内に就職できないと保育園を退園しなければならないというケースもあり、そういったことについても市に相談させていただいた。

委員：今後の策はあるのか。

委員：失職者については、基本的には、3か月というところについては配慮してもらえることになった。学校の教育支援については、今後教育関係者向けのアンケート調査を実施し、先生方とどうオンライン教育を進めていくか検討していこうとしている。

委員長：タブレットの納品はかなり先か。

事務局：年明け頃に納品されるが、環境整備も含めると年度内にはという状況。

委員長：納品が年度内に間に合わないという自治体もある。

放課後児童クラブの主管課は子育て支援課か。

事務局：そのとおり。

委員長：放課後子ども教室も子育て支援課か。それとも、教育委員会か。

事務局：教育委員会の生涯学習課が主管課。

委員長：そこはこれからの課題になると思う。せっかく一体的な運営をするのであれば、放課後子ども教室も子育て支援課にした方が良いかもしれない。検討していただければと思う。

委員：オーストラリアの子育て支援について聞く機会があり、良いと思った部分がある。日本の保育園は就労していないと入園できないなど色々縛りがあるが、オーストラリアの場合、1週間のうち2、3日就労していなくても頼る人がいなければ保育園に預けることができるということがある。岩倉市は約5割が核家族。両親ともに遠方に住んでいて子育てで手が必要な時に頼れない人たちがいる。例えば、正規の保育園でなくても、就労していないが必要なときに子供を預かってもらえる一時保育の機能を持たせた保育施設があるといわくらしやすいにつながると思う。次期計画の中で考えていただければと思う。

事務局：今あるファミリー・サポートとはまた別でということか。

委員：別。保育園だが、理由がなくても預けることができるという場所、施設。

事務局：保育園の中で実施していて良い事業ではあるが上限が決まっている。そうした部分については、引き続き状況を見ながらというところではある。

委員：数値目標「幼い子供を育てる所として“良い”と思う市民の割合」が平成29年度から30年度で大きく低下しているが、どんな状況なのか。

事務局：平成25年度と30年度は5年ごとに実施している4,000人を対象にした大規模な意向調査で設問も非常に多い。平成28年度と29年度は意向調査としてではなく、指標数値を得るためだけに実施している設問の少ないアンケート調査。この設問を含めて全体として、アンケート調査の方が意向調査に比べて数値が高くなる傾向があり、平成29年度と30年度の比較は少し難しいと思っている。この間、子育てに関するサービスについては相当充実させており、併せて予算も付けている。ここが良い形で現れないのは少し悲しいところではあるので、分析はしっかりしながら次につなげていきたい。

委員長：平成25年度と30年度を比較してほしいということ。

事務局：平成25年度に比べると上がっている。

5年ごとの意向調査だと、平成20年度は30年度よりも高かった。

委員長：当然、こういう指標には限界がある。

【基本目標4】

委員長：数値目標「定期的に健康診査を受けている市民の割合」について、これは客観的事実に基づく回答のはずなので、これほど差があるのは聞き方に課題があるかもしれない。アンケートは聞き方で回答が変わることが結構ある。次期計画ではこういう時にどう扱うか考えた方が良くと思う。

委員：岩倉市の消防団に所属しているが、消防団の課題として、年々加入する人が少なくなっている。消防団は地域の防火・防災の初期活動の要になると思うので、消防団の意見として、消防団というものを抜本的に見直していただければと思っている。

事務局：全国的にも消防団員の成り手がいないことが課題になっている中、岩倉市は消防現場の努力や住民性もあると思うが、定員割れを起こさず、逆に言えば、よく続いているという見方をされることもある。ただし、実態として、登録だけされて訓練に参加されない人もいて、色々な意味で課題は多い。また、市の職員にも消防団として入団している者がいて、実際に災害が起きた際は職員としての責務も担っている。そのあたりの整理をどうしていくかについては消防と議論を重ねている。例えば、他の自治体の女性の消防団や火災に特化した機能別消防団の取組を研究しながら検討していきたい。

抜本的な見直しについて、現場の生の声として、例えば、役割を軽くする、もう少し範囲を絞ると良い、分団を変更するなど何かヒントになりそうなことがあればお聞きしたい。

委員：消防団は精神論で成り立っている部分があるが、若い人は少し考え方が違うと思う。今、主力メンバーは50代、40代が当たり前で60代もいるので、若い人たちに目を向けた改革のようなことができれば、もう少し地域防災も変わってくるという気はする。退団する際も代わりを見つけてからなど地域ごとのルールもある。

委員長：市内の企業で消防団を組織しているところはないか。

事務局：石塚硝子株式会社などそういうものを持たなければならないというルールがある企業はあるが、市の活動への参加ではなく、あくまで企業内での活動になる。

委員長：昼間火事が発生した際に、その地域にいるのはそこにある企業の従業員なので、企業内消防団ではなく、地域の消防団に入るようなところもある。声かけすると、ある種のCSR活動として受け入れられるかもしれない。

事務局：企業ではないが、商工会青年部の人で消防団に入っている人は多い。

委員：商工会青年部に入ると消防団に入ることが多い。また、岩倉市は在住者のみで在勤者は対象外。そのあたりを変えていけると良いのかとも思う。

委員：在住だと昼間はいない可能性がある。在勤だったら昼間はいるので、そこを上手くクリアできたら良いと思う。

事務局：そのような話や機能別消防団のような話の中で、火災に関しては在住者でなくても良い、例えば、市の職員で市外に住んでいる人が良いのではという意見はある。

委員長：現在も岩倉市は保健師の数が他市町に比べて多いと言えるのか。

事務局：割合的には多い。

委員長：それが健幸都市いわくらを支えているということか。

事務局：そのとおり。

保健師に限らず、助産師、歯科衛生士等も配置して、そういう部分には力を入れている。ただし、新しい保健師を採用できていないので、世代交代はしていない。

資料3、4、5について事務局より補足説明

委員長：人口については、外国籍の人が支えているという部分があることに気をつけること。

(2) 第2期岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

資料7について事務局より説明

委員：総合戦略の総括として、戦略があったからこそ実施できたこと、見えてきた課題について聞きたい。その整理をした上でどう総合計画と統合していくかだと思う。

事務局：第4次総合計画のまちづくり戦略にはしごとの視点が入っていなかった。しごとに対する支援が大きな課題であり、そこを総合戦略で取り出して戦略として設定した。その中では、商工会と連携して立ち上げたビジネスサポートセンターや新たに企業誘致を進めたことが非常に大きな成果。実は、総合計画にも企業誘致という項目があったがほぼ動いていない状態だった。現市長が当時副市長としてこの戦略作りに関わっていたが、進めていくためにはこういう場や企業の力が必要ということで予算を投入した。その部分では一定成果や方向性は出てきたと思う。もう一つの新しい視点としては、シティプロモーションという発想はそれまでなかった取組だと思う。あくまで広報という取組だったものが住民のまちへの愛着を深め、かつ、外に発信していくというのはこの何年間かで大きく変わった部分だと思う。目に見える成果とは言えないかもしれないが、企業誘致は一定進み、人口についても大きな減少は見られない。これは成果があったと考えている。

委員：すごく動きがあって、非常に良いと思う。逆に、見えてきた課題についてはどうか。

事務局：事業承継が進められなかったというのが一番大きな部分。また、女性の起業や就労支援に目を向けることも当初設定したが、岩倉市内の事業所は小規模、特に、家族経営のところが多く、従業員を雇えるような大規模な企業が多くない。その中でも取り組めることが創業支援等であった。事業承継というと銀行が介入するイメージになりがちだが、市としては、家族経営のような小さなところでもそこを好きな地元の利用者がいるので、そういう思いをつないでいきたいという思いがあった。なかなか上手く進んでいないので、昨年度実施したセミナーを継続して、どのような取組ができるか研究しながら支援していきたいと考えている。

委員：総合戦略を有することによって部署横断的な連携ができてきたということはあるか。総合戦略があるがゆえに部署間やNPO、地域の団体等と連携して取り組んだなど、そういう成果もあるような気もするがどうか。

事務局：例えば、健康寿命の延伸では、健幸都市宣言に幸せという字を選んだことによって健康課だけでなく、今は庁内連携組織のようなものもあり、生涯学習課などともそれぞれの事業の展開を確認しながら進めていて連携できている。総合戦略を作ることで、関連性等が見

えてきて、そういった部分でも意識づけができていていると思う。

委員：それを第2期の戦略にどう盛り込むかが大事。

事務局：成果という点では、総合戦略の中で商工農政課が FOCUS という市内の事業所を紹介する冊子を作り、それを学校の職業体験の事前教材として活用してもらっている。

委員長：第2期総合戦略の冒頭に第1期の到達点と残された課題を明記して、第2期がスタートすることが良いと思うので、そういったページを作らないか。

事務局：検討する。

委員：行政の組織体制についても縦割りではなく、横串をさす、そういう変革が求められると思うので、そこも検討の材料として入ってくると非常に生きたものになると思う。特に、Society5.0 では国に新しくデジタル庁ができるが、地方自治においても横串で新しい情報を取り入れていくことが大事になると思う。

事務局：岩倉市は小さい組織なので、元々、分野別の情報部門というものはなく、情報担当が統括している。岩倉市の特徴として、横の関係については大きな組織に比べると円滑な意思決定ができているので、こういった戦略にも予算を投じることができていると思うが、今の組織が完璧ということではなく、時代に合わせて変わっていくものと思う。

総合計画策定の際も若手職員プロジェクトチームを作り、その職員には市民が参加するまちづくり会議等にも出席してもらい、市民と一緒に作り上げていくという取組をしている。また、市制50周年記念の事業についても、別の若手職員プロジェクトチームを作って意見交換できる場を作っていて、これからも続けていきたいと考えている。

施策の展開方針の文章の中には一部若手職員が作ったものを利用している部分もある。

委員長：総合戦略を効果的に進めるためには組織横断的な取組や組織間の連携、情報交換が大事なので、それに留意しながら進めるということも第2期に記載してもらいたい。

第2期総合戦略については、一通り策定が終わった段階で委員に案内し、意見があれば出していただくこととする。

## 5 その他

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について以下のとおり連絡

- ・第5次総合計画と一体的に進めていく予定
- ・推進委員会については本日の会議を以って終了

以上